

資料 3総5一(6)

推本と広報

中川和之 時事通信社解説委員



地震本部とは

地震・津波の知識

地震に関する評価

計画と予算

データベース



ひとめでわかる
地震本部の活動



各種
パンフレット



キッズページ



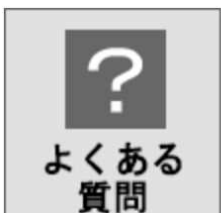
データ公開
ポータルサイト



素材集



関連機関
リンク集



よくある
質問



平成28年(2016年)
熊本地震
に関する情報

都道府県ごとの地震活動

地域ごとに、地震に関する情報を閲覧できます。



新着情報

お知らせ

2018年09月25日

第4回第3期総合的かつ基本的な施策に関する専門委員会の開催について（平成30年10月2日（火）開催）



会議資料

2018年09月18日

第3回第3期総合的かつ基本的な施策に関する専門委員会（平成30年9月14日開催）



基本的な目標と役割 (今の推本Webサイトより)

- ❖ (基本的な目標)
- ❖ 地震防災対策の強化、特に地震による被害の軽減に資する地震調査研究の推進
- ❖ (役割)
- ❖ 1. 総合的かつ基本的な施策の立案
- ❖ 2. 関係行政機関の予算等の事務の調整
- ❖ 3. 総合的な調査観測計画の策定
- ❖ 4. 関係行政機関、大学等の調査結果等の収集、整理、分析及び総合的な評価
- ❖ 5. 上記の評価に基づく広報 →クリックすると



→ 「上記の評価

推本の計画だけに
基づく？

- ❖ 地震調査研究推進本部では、**地震調査研究の成果**が国民一般にとって分かり易く、防災意識の高揚や具体的な防災行動に結びつくものとするとともに、国や地方公共団体等の防災関係機関の具体的な防災対策に結びつくようにするため、その方策を検討しています。

初期の成果はめざましかったが、現状は推本の「狭い」
枠組みだけを広報対象と考えているのではないか？

この「当面の基本目標」は実現されたのか？

推本における広報の在り方 (H9年6月、政策委)


❖ 2 地震調査研究についての広報の**基本目標**

❖ (中略)

❖ すなわち、「被害をともなう地震は避けられないが、その被害を最小限にすることをめざす」との視点に立ち、地震に対応していくという意識が、広く国民に定着することが必要である。

❖ 地震調査研究の広報の推進にあたっては、このような「地震との共存」ともよびうる考え方を社会の共通の認識としていくことを、当面の基本目標とする。

このフレーズの格調高さに、感動！



誰に、何を？

いまの「広報」の課題（ほかにもたくさん）

- ❖ 分かっていないことを、十分伝えてきたか？ 宮城県名取市の古い防災副読本にあった貞観地震の記載が、新しい副読本からはなくなっていたのはなぜか。
- ❖ 臨時会（2011年3月9日定例会含む）は何を伝えてきたのかの総括はなされたか？ 熊本地震ではどうか？
- ❖ 「詐欺まがい」の地震予知商法がいつまでも横行するのはなぜか。内閣府の南トラでのWGが出来なければ、詰めた議論がなされなかったのはなぜか？
- ❖ そもそも「広報」という一方的な伝達に感じられる言葉が、「『地震との共存』ともよびうる考え方を社会の共通の認識」とするには適切か？

誰に、何を？

いまの「広報」の課題（ほかにもたくさん）

まだ分かっていないこと、どうして分からないかも、分かりやすく社会に伝えることを政策課題とするべき。そして、すぐ分からないことも継続的な研究が必要であることも忘れない（推本予算と限らないが）

い副読本からはなくなっていたのはなぜか。

地震発生後の情報発信は、誰の何の行動のために行うのかを改めて見直す。発生後も「被害を最小限にすることをめざす」のは不変。

MOWLAS、GEONETなど、政府の基盤的地震データの（現状での）適切な利用法の広報に加え、間違った解釈、利用法についての統一見解の作成を調査委員会の業務に加える。

1997年、気象庁には「防災上の留意事項」というコメントはなかった。企業がダイレクトに確率予測の結果を利用する社会はなかった。内閣府（防災）もなかった。大地と人との関係を楽しむジオパークもなかった。増えてきた「地震との共存」の理解者・利用者とともに考えていく



推本における広報の在り方 (H9年6月、政策委)

- ❖ 重要な情報として、以下の事項を広報していく
- ❖ (1) 地震についての基礎知識の普及
- ❖ (2) 長期的な地震発生の可能性の評価についての広報
- ❖ (3) 発生した地震についての情報の迅速な広報

この3点セットで、「『地震との共存』ともよびうる考え方を社会の共通の認識」にどこまでできたのか。地震動予測図の色や確率の広報に拘泥していたのでは？

糸魚川ユネスコ世界ジオパーク 糸静線の露頭で今の地震を可視化

防災科学
地震だねっと!



NIED
Quake map!

今、起きている地震をみてみよう！

「地震だねっと!」(QRコード)にアクセスすると、今の糸魚川周辺の地震活動がわかります。私たちが気づかない地震は、今も地下でたくさん起こっています。

Check out the recent earthquake activity!

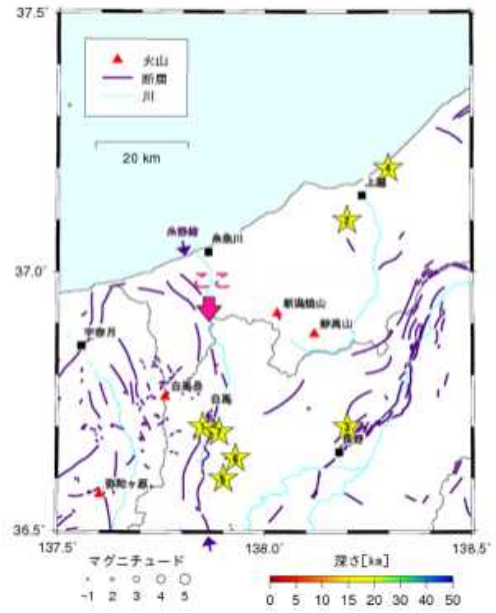
Checking the website "NIED Quake map!," you can see **the** many earthquakes (most of **which** are too small to feel) **that** occur beneath the Itoigawa UNESCO Geopark area.

 **NIED** 国立研究開発法人 防災科学技術研究所
National Research Institute for Earth Science and Disaster Resilience



糸魚川ユネスコ世界ジオパーク 周辺の震源分布 表示期間

過去24時間に捉えた地震の数 : 7個



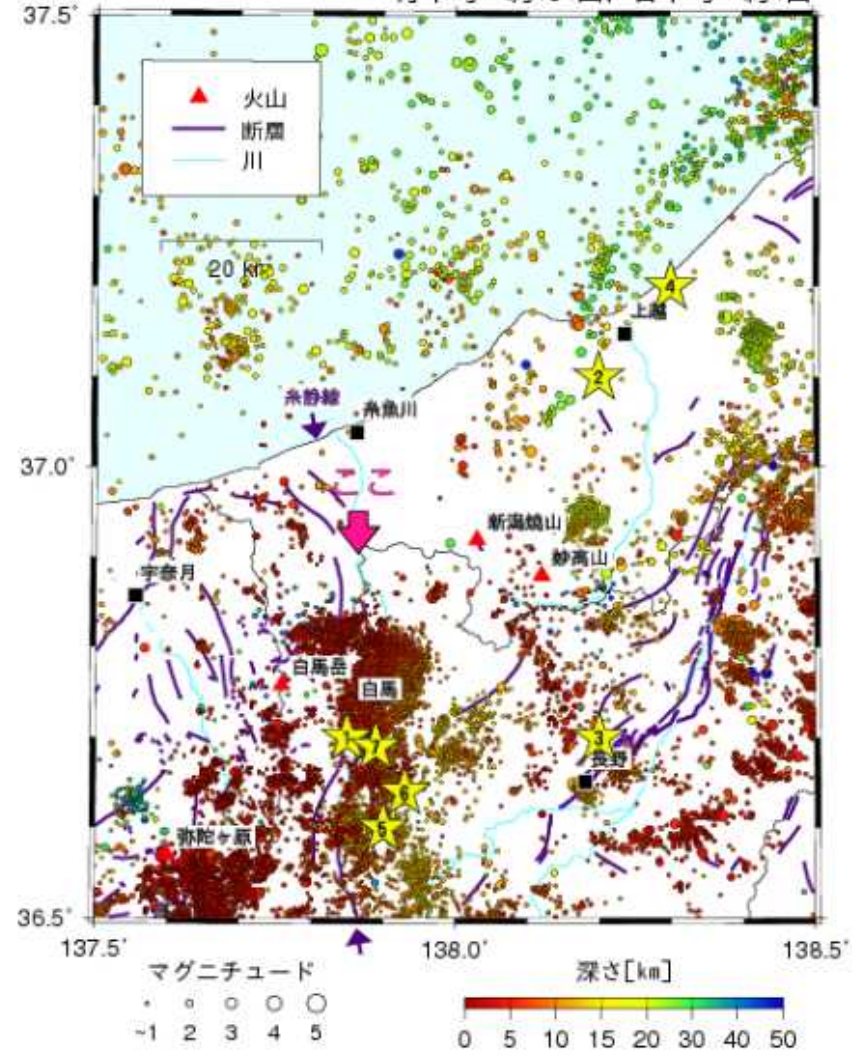
糸魚川ユネスコ世界ジオパーク 周辺の代表的な地震

#	地震名	年月日	時代	マグニチュード
1	-	1714/04/28	江戸	M6.3
2	-	1751/05/21	江戸	M7.0~7.4
3	蓮光寺地震	1847/05/08	江戸	M7.4
4	-	1847/05/13	江戸	M6.5程度
5	-	1858/04/23	江戸	M5.7程度
6	-	1986/12/30	昭和	M5.9
7	-	2014/11/22	平成	M6.7

糸魚川ユネスコ世界ジオパーク 周辺の震源分布

過去10年間

過去10年間に捉えた地震の数 : 16293個
月平均：約134回、日平均：約4回



糸魚川ユネスコ世界ジオパーク 周辺の代表的な地震

DONETは「いつ産まれてくるかを見守る聴診器！」byジオガイド





室戸の岬の物語

7時間前 · 🌐

ジオパーク関係者のFacebook

昨日の23時半頃、室戸で震度3の揺れを観測しました。職場から帰るところでしたが、思わず小さな悲鳴が漏れました。

注意が喚起される南海トラフ地震。

来ないに越したことはないけれど、地球の活動に私たちは抗えません。年末に、南海トラフ地震について講義をくださった岩井先生のお言葉が思い出されます。

「南海トラフ地震は必ず起きます。定期的に来ることが分かっている。どんな揺れが起きるかも分かっている。分かっているからこそ、起きた時に私たちは最善を尽くすことができます。だから、自分にとって何が最善なのかを考えてほしい。その最善を、起きた時に尽くすようにしたらいい。

地震が起きてからは、それによって大地が生まれたり、恵みでいろんな農産物・海産物がとれたりします。

3. 11の後もたくさんの魚が揚がりました。地震がもたらす恵みを最大限楽しんでやりましょう。

室戸の人たちはそれができている。大雪の時にスリップするんじゃないくて、スケートやかまくらをする楽しみがあるように、地震を恐れるだけでなくその恵みを楽しむ生き方ができ

「『地震との共存』ともよびうる考え方」を共通認識に定着させることに成功しつつあるのではないかと

普段からのベストプラクティスの情報収集が必要

熊本地震では活断層調査の成果が

- ❖ 布田川断層の真上にある益城町の小学校では、断層と地震を理科で教えていた先生がいた。あの麦畑で営農している家族も教え子一家。貴重さ分かり、直後からのトレンチ調査にも協力的。
- ❖ 地震後、教え子たちは（教わっていたことを思いだし）「気持ちを落ち着けることができた」、「すっきりした、何かひもとけた感じがあった」
- ❖ 先生は、「教え子や親たちから次々に『あの地震が本当に来たね!』と言われ、その言葉には「『布田川断層地震はこれだったのか』とまともに受け止め、受けて立つエネルギーのようなものを感じました。訳が分からずおろおろする姿は全くありませんでした。この現実から立ち上がろうとするスタートが、震災直後から感じることができました」





「地震との共存」を目指す「広報」を 具体的に考える場が必要

- ❖ 政府として、地震の調査研究成果の、何を、どのように、誰に、どうやって伝え、共有していけば、誰の、どのような「具体的な行動」につながるのか。
- ❖ どうしていけば、「地震との共存」ともよびうる考え方が社会の共通認識にすることができるのか。
- ❖ それにはどういう調査研究が求められるのか。調査研究の「社会実装」とは何を指すのか。
- ❖ （前回に指摘もあったが）広く産官学民で、これまでの20年の蓄積や今後の調査研究がどう社会に生かされてきたのかのベストプラクティスの共有や、社会の変化、住民・行政・企業意識の変化を踏まえた「推本としての広報の目的＝『地震との共存』ともよびうる考え方を社会の共通認識にする」ために、継続的に双方向的に検討していく場が次期には必要。それは、より切迫してくるなかでのリスクコミュニケーションを考える場にもなる。